

平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成 22 年 8 月

会計管理者庶務集中局集中業務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	3 頁
5	役付職員の調べ	3 頁
6	主な事業に関する調べ	4 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費連次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	16 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	17 頁
16	債務負担行為の状況調べ	18 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	26 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	26 頁
19	財産に関する調べ	26 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	28 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	28 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	28頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	29頁
24	寄附物件の受納状況調べ	30頁
25	備品の処分状況調べ	31頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	32頁
27	貸付金等状況調べ	32頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	集中化業務収支状況調べ	33頁
29	意見、要望等	34頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>用品調達等集中管理事業特別会計の集中管理事業収入(非常勤職員等の人件費)について、一般会計からの振替収納の確認を行っていなかった。</p>	<p>[原因] ・ 公金振替依頼先の事務処理ミス及び依頼元の集中業務課において収納の確認をしなかったことによる。 (収入未済分13,344,186円については、平成22年1月29日完納) [再発防止策] ・ 収納状況の確認を随時行い、未収所属には督促を行って進捗管理に努め、未収の再発防止を徹底する。</p>

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>適正な会計事務処理等の実施について 平成20年度決算に係る定期監査では、委託契約について障害者法定雇用率達成事業者等の配慮措置事業者を追加して指名競争入札や見積依頼を行っていない状況が見受けられた。</p> <p>また、多くの機関で資金前渡口座等に発生した預金利息の調定が遅延している状況が見受けられたが、各機関では収納については認識しているものの、利息発生の確認が適期に行われていないと思われる。</p> <p>については、委託契約等に係る障害者法定雇用率達成事業者等の配慮措置について、再度通知するとともに、預金利息の調定について口座に利息が発生する時期(2月、8月)に、通知等により喚起されたい。</p> <p>次に、委託契約について、年度当初に行うべき事務手続が適期に行われていない状況が見受けられた。また、出納員の引継ぎが適期に行われていない状況や物品保管主任等の任命が行われていない状況又は任命が適期に行われていない状況も見受けられた。</p> <p>については、委託契約について、翌年度の事前準備が必要なものについて、事務手続が遅延しないよう注意喚起を行うとともに、年度当初等の異動時期の前に各機関に周知文書を発して、出納員や物品保管主任等の引継ぎや任命状況を確認されたい。</p>	<p>(障害者法定雇用率達成事業者等の配慮措置) ・ 平成21年11月27日付けで「障害者法定雇用率達成事業者等からの物品等の調達に関する配慮措置の取扱いの徹底について」を通知し、取扱いについて、再度周知徹底を図った。</p> <p>(資金前渡口座等への預金利息) ・ 資金前渡口座等への預金利息については、平成22年2月15日に「会計局からのお知らせ」として利息発生日を連絡し、利息発生日(2月22日)に再度全所属に連絡した。8月にも同様な措置を行うこととしている。</p> <p>(出納員、分任出納員、会計員の任免状況) ・ 出納員、分任出納員、会計員の任免状況については、出納員等管理データベースを作成し、管理することとした。また、異動時期には、各所属で出納員等管理データベースで任免状況の確認を行うよう注意喚起することとしている。</p> <p>(物品保管主任等の任免状況) ・ 平成22年3月10日付けで「物品保管主任の任免等の徹底について」を通知し、任免等の事務手続を適切に行うよう周知徹底を図った。 また、物品保管主任の任命状況については、全所属に対し任命状況の照会を行うとともに、併せて、会計実地検査等で確認を行うこととしている。</p> <p>(年度当初の契約事務手続) ・ 平成22年1月25日付けで「年度末及び年度当初の会計事務の留意について」を通知し、年度当初の事務手続に関して注意喚起した。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
集中業務課	集中化業務担当	1 庶務及び会計事務に係る集中処理に関すること。 2 県庁ワークセンターの運営に関すること。
	物品・契約室 物品調達担当	3 会計（物品に係るものに限る。）の監督に関すること。 4 物品の取得及び処分に関すること。 5 競争入札（建設工事及び測量設計に係るものを除く。）に参加する者に必要な資格の決定に関すること。
	契約担当	6 契約事務に係る集中化に関すること。
	自動車管理室	7 庁用自動車の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	14	14	0	0	13	15	27	29	
現員	14	14	0	0	12	13	26	27	(その他、ワークセンター 現業1/人事企画課所属)
過不足(Δ)	0	0	0	0	Δ1	Δ2	Δ1	Δ2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	14	10	0	0	0	0	14	10	一般事務 14 (その他、ワークセンター 現業7/人事企画課所属)

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	谷口 尚子	2	4	
課長	福留 究		4	
課長補佐兼主幹	北岡 浩美		4	
物品・契約室長	廣東 宣明	1	4	
物品・契約室長補佐 兼主幹	深田 徳久	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																		
<p>用品調達等集中管理事業特別会計</p> <p>(購買費)</p> <p>決算額 422,870 千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 - 千円</p> <p>一般財源 422,870千円</p> <p>その他 - 千円</p> <p>予算額 527,639千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 本庁及び出納機関の用品の集中購入を行い、良質低廉な事務用品及び石油製品を供給し、事務能率の向上と予算の効率的執行を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 本庁各課及び出納機関で使用する用品（一般事務用品、石油製品等）の集中取得に係る入札、契約、発注、検収、本庁各課等への交付を行った。</p> <p>(指定品目)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">指 定 品 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品</td> <td>コピー用紙、各種ファイル類等 378 品目</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等</td> <td>封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品 52 品目</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>ガソリン、重油、軽油、灯油等 8 品目</td> </tr> </tbody> </table> <p>(決算内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">執 行 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品（消耗品費）</td> <td style="text-align: right;">160,023,115円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等（印刷製本費）</td> <td style="text-align: right;">8,865,381円</td> </tr> <tr> <td>石油製品燃料費（燃料費）</td> <td style="text-align: right;">253,982,399円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">422,870,895円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 集中取得による事務能率の向上と、予算の効率的執行を図ることができた。</p> <p>エ 問題点・課題 特になし。</p>	区 分	指 定 品 目	一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等 378 品目	印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品 52 品目	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等 8 品目	区 分	執 行 額	一般事務用品（消耗品費）	160,023,115円	印刷製本等（印刷製本費）	8,865,381円	石油製品燃料費（燃料費）	253,982,399円	計	422,870,895円	
区 分	指 定 品 目																			
一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等 378 品目																			
印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品 52 品目																			
石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等 8 品目																			
区 分	執 行 額																			
一般事務用品（消耗品費）	160,023,115円																			
印刷製本等（印刷製本費）	8,865,381円																			
石油製品燃料費（燃料費）	253,982,399円																			
計	422,870,895円																			

事業名	概要																				
(自動車管理事業費) 決算額 141,157千円 (財源内訳) 国庫支出金 — 千円 一般財源 141,157千円 その他 — 千円 予算額 255,483千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 庁用自動車(特殊車両を除く)について、本庁及び総合事務所管理分の集中管理を行うことで、事業の効率的な運用を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 本庁及び総合事務所管理分の車両の集中管理を行うとともに、国庫補助で取得する車両等を除く全車両について、一括リース調達を行った。</p> <p>自動車台数一覧(22.3.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="459 703 1294 1227"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>軽自動車</th> <th>普通自動車</th> <th>バス等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中管理分 (本庁及び5総合事務所管理分)</td> <td>280 (232)</td> <td>92 (80)</td> <td>6 (5)</td> <td>378 (317)</td> </tr> <tr> <td>その他 (上記を除く単独所属管理分)</td> <td>119 (119)</td> <td>25 (25)</td> <td>1 (1)</td> <td>145 (145)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399 (351)</td> <td>118 (105)</td> <td>6 (6)</td> <td>523 (462)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">注)括弧はリース車台数で内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料 76,982,668円 ・燃料費、修繕、消耗品 59,308,581円 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 集中管理と一括リース契約により、経費の効率的な執行を図ることができた。</p> <p>エ 問題点・課題 特になし</p>	区分	軽自動車	普通自動車	バス等	計	集中管理分 (本庁及び5総合事務所管理分)	280 (232)	92 (80)	6 (5)	378 (317)	その他 (上記を除く単独所属管理分)	119 (119)	25 (25)	1 (1)	145 (145)	計	399 (351)	118 (105)	6 (6)	523 (462)
区分	軽自動車	普通自動車	バス等	計																	
集中管理分 (本庁及び5総合事務所管理分)	280 (232)	92 (80)	6 (5)	378 (317)																	
その他 (上記を除く単独所属管理分)	119 (119)	25 (25)	1 (1)	145 (145)																	
計	399 (351)	118 (105)	6 (6)	523 (462)																	

事業名	概要	要																																
(集中管理経費支払 事業費) 決算額 2,751,581千円 (財源内訳) 国庫支出金 — 千円 一般財源 2,751,581千円 その他 — 千円 予算額 2,965,578千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 新聞購読料・定期刊行物購読料・コピー機使用料等共通経費の支払、航空券の支払及び臨職・非常勤職員への報酬等の支払の集中化を行い、業務効率の向上を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 事業ごとにデータベースを活用し、支払事務の集中化を行った。</p> <p>(主な事業)</p> <table border="1" data-bbox="411 660 1348 1064"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>処理内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通経費支払業務</td> <td>データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等</td> </tr> <tr> <td>航空券支払業務</td> <td>航空券発券承認、利用状況の集計、支払等</td> </tr> <tr> <td>臨職・非常勤職員報酬等支払業務</td> <td>基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(執行状況) (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="411 1131 1364 1780"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>実績(b)</th> <th>差引(a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機使用料)</td> <td>251,954,000</td> <td>252,568,648</td> <td>▲614,648</td> </tr> <tr> <td>航空券利用料</td> <td>205,049,000</td> <td>187,438,150</td> <td>17,610,850</td> </tr> <tr> <td>臨時・非常勤職員報酬等</td> <td>2,433,038,000</td> <td>2,300,521,314</td> <td>132,516,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,537,000</td> <td>11,053,709</td> <td>64,483,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,965,578,000</td> <td>2,751,581,821</td> <td>213,996,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 支払事務の集中化により、業務の効率的な執行を図ることができた。</p> <p>エ 問題点・課題 特になし</p>	業務名	処理内容	共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等	航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等	臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等	区分	予算額(a)	実績(b)	差引(a)-(b)	共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機使用料)	251,954,000	252,568,648	▲614,648	航空券利用料	205,049,000	187,438,150	17,610,850	臨時・非常勤職員報酬等	2,433,038,000	2,300,521,314	132,516,686	その他	75,537,000	11,053,709	64,483,291	計	2,965,578,000	2,751,581,821	213,996,179	
業務名	処理内容																																	
共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等																																	
航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等																																	
臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等																																	
区分	予算額(a)	実績(b)	差引(a)-(b)																															
共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機使用料)	251,954,000	252,568,648	▲614,648																															
航空券利用料	205,049,000	187,438,150	17,610,850																															
臨時・非常勤職員報酬等	2,433,038,000	2,300,521,314	132,516,686																															
その他	75,537,000	11,053,709	64,483,291																															
計	2,965,578,000	2,751,581,821	213,996,179																															

7 決算調書

(総括表) (一般会計)

(単位: 円)

区分	科目	予算額				現額		支出現額		支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越額	繰越事業費	繰越額	予備費	計 A	B	本庁	出納機関			
歳出	会計管理費	55,108,000	0	0	0	0	55,108,000	55,103,452	55,103,452	0	0	0	4,548	
	合計	55,108,000	0	0	0	0	55,108,000	55,103,452	55,103,452	0	0	0	4,548	
同 上 財 源 内 訳	諸収入	125,000	0	0	0	0	125,000	95,633	95,633				29,367	
	雑収入	125,000	0	0	0	0	125,000	95,633	95,633				29,367	
	小計	125,000	0	0	0	0	125,000	95,633	95,633				29,367	
	一般県費 充当	54,983,000	0	0	0	0	54,983,000	55,007,819	55,007,819				△24,819	
合計	55,108,000	0	0	0	0	55,108,000	55,103,452	55,103,452				4,548		

(総括表) (用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位: 円)

区分	科目	予			算			現		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越額	継続費及び繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	本 庁	出納機関						
歳出	購買費	527,639,000	0	0	0	0	527,639,000	422,870,895	422,870,895	0	0	104,768,105			
	自動車管理事業費	255,483,000	0	0	0	0	255,483,000	141,157,036	141,157,036	48,530,769	0	114,325,964			
	集中管理経費支払事業費	2,635,578,000	330,000,000	0	0	0	2,965,578,000	2,751,581,821	2,751,581,821	0	0	213,996,179			
	合計	3,418,700,000	330,000,000	0	0	0	3,748,700,000	3,315,609,752	3,315,609,752	48,530,769	0	433,090,248			
同財源 記	用品調達事業収入	527,639,000	0	0	0	0	527,639,000	424,458,717	424,458,717			0	103,180,283		
	自動車管理事業収入	246,461,000	0	0	0	0	246,461,000	232,403,591	232,403,591			0	14,057,409		
	集中管理事業収入	2,635,578,000	330,000,000	0	0	0	2,965,578,000	2,768,697,394	2,768,697,394			0	196,880,606		
	前年度繰越金	9,022,000	0	0	0	0	9,022,000	275,174,159	275,174,159			0	266,152,159		
	雑入	0	0	0	0	0	0	910,639	910,639			0	△910,639		
	合計	3,418,700,000	330,000,000	0	0	0	3,748,700,000	3,701,644,500	3,701,644,500			0	47,055,500		
歳入歳出差引残額							386,034,748								年度繰越金

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(会計管理費)					
集中業務事務費	23,414,000	23,410,702	0	3,298	<p>集中化業務に係る各種システムの運用管理委託及び集中化業務担当非常勤職員5名の配置ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬・共済費 12,706,685円 ・新旅費システム等運用管理等業務委託 4,256,280円 ・児童手当管理システム運用管理委託 831,600円 ・庶務業務アウトソーシング 3,204,717円
物品調達事務費	31,694,000	31,692,750	0	1,250	<p>物品調達業務及び物品電子調達システムの保守管理委託及び非常勤職員7名の配置ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬・共済費 14,142,567円 ・物品電子調達システム保守管理委託料 (株)鳥取県情報センター 2,501,520円 (株)日立情報システムズ 8,400,000円
合計	55,108,000	55,103,452	0	4,548	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(用品調達等集中 管理事業特別会 計)					
購買費	527,639, 000	422,870 895	0	104,768, 105	「6 主な事業に関する調べ」に記載
自動車管理事業 費	255,483, 000	141,157, 036	0	114,325, 964	「6 主な事業に関する調べ」に記載
集中管理経費支 払事業費	2,965, 578,000	2,751, 581,821	0	213,996, 179	「6 主な事業に関する調べ」に記載
合 計	3,748, 700,000	3,315, 609,752		433,090, 248	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(一般会計)

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	"	古紙等売却及び中古車下取	25	1,315,845	1,315,845	0	0		古紙
		"	12	12,726	12,726	0	0		アルミ缶
		"	10	157,972	157,972	0	0		中古車下取
		計(節)	47	1,486,543	1,486,543	0	0		
本庁執行分計(目)			47	1,486,543	1,486,543	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			47	1,486,543	1,486,543	0	0		
合計			47	1,486,543	1,486,543	0	0		

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
自動車管理 事業収入	自動車管理事 業収入	物品売払収入	2	2,117,484	2,117,484	0	0	鳥取県物品事 務取扱規則	自動車売払い
		計(節)	2	2,117,484	2,117,484	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	2,117,484	2,117,484	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		2	2,117,484	2,117,484	0	0		
	合計		2	2,117,484	2,117,484	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入 (一般会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目 細節							
雑入	雑入	違約金	19	1,638	1,638	0	0	物品等の納入遅延 による違約金	
		雇用保険	128	93,995	93,995	0	0	本人負担分雇用保 険料	
		計(節)	147	95,633	95,633	0	0		
		本庁執行分計(目)	147	95,633	95,633	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		95,633	95,633	0	0		
		合計		95,633	95,633	0	0		

(6) 諸収入 (用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位: 円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入		仕訳書特会	2	7,300	7,300	0	0	H20年度未収分	
		自賠責保険料返還金	1	628,340	628,340	0	0	自賠責保険料の減額改正による返還金	
		工口補助金返還金	1	250,000	250,000	0	0	環境対応車普及促進対策費補助金	
		過年度報酬等	43	21,928	24,999	0	-3,071	・過年度報酬の返納等 ・減額調定を重複して行ったことによる過収	
		計(節)	47	907,568	910,639	0	-3,071		
		本庁執行分計(目)	47	907,568	910,639	0	-3,071		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		907,568	910,639	0	-3,071		
		合計	47	907,568	910,639	0	-3,071		

13 税外収入未済額調べ（用品調達等集中管理事業特別会計）

（単位：円）

区分 収入科目	過年度				年度分			現年度分			収入未済 額計 A+B	未収理由
	前年度 以前からの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額	収入 未済額 B		
					18年度 以前	19年度	20年 度					
自動車管 理事業収 入	0	0	0	0	0	0	0	230,322,127	230,286,107	36,020	36,020	西部総合事務 所県民局が自 動車使用料に ついて公金振 替依頼を行っ たものの未収。
	0	0	0	0	0	0	0	230,322,127	230,286,107	36,020	36,020	
	0	0	0	0	0	0	0	56,016,913	56,016,913	0	0	
本庁執行分計（目）												
出納機関執行分計（目）	0	0	0	0	0	0	0	174,305,214	174,269,194	36,020	36,020	西部総合事務 所県民局
目計	0	0	0	0	0	0	0	230,322,127	230,286,107	36,020	36,020	
合計	0	0	0	0	0	0	0	230,322,127	230,286,107	36,020	36,020	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度以降の 執行予定額		
庶務業務アウ トソーシング	委託料	H20.3.25	H20~H23	13,142,000円	円 6,306,783	円 3,102,066	円 3,204,717	円 3,204,717	円 3,204,717	円 6,306,783	
公用車リース 料(自動車の リースに係る 賃貸借契約)	使用料	H18.3	H19~H24	33,858,000円	28,341,390	4,903,080	3,910,200	10,081,680	23,438,310	28,341,390	
	及び賃 借料	H19.3	H20~H25	335,756,000円	243,491,430	34,894,335	45,793,335	116,474,400	208,597,095	243,491,430	
		H20.3	H21~H26	239,738,000円	160,234,430	10,730,055	0	125,048,700	149,504,145	160,234,200	
		H21.3	H22~H27	171,048,000円	70,841,623	2,823,688	0	68,017,935	68,017,935	70,841,623	
合 計				793,542,000	509,215,426	56,453,224	77,363,697	319,622,715	452,762,202	509,215,426	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
(用品調達等集中管理事業特別会計)自動車管理事業費	202,000	単県	安全運転中央研修負担金	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	定額	H21.9.30外	202,000	安全運転中央研修所 案内	
支出額が10万円未満のもの							105,000		
本庁執行分計							307,000		
出納機関執行分計							0		
目計							307,000		
合計							307,000		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日	契約 金額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金 額	
会計管理費	単県	庶務業務アシ ング人材派遣 遺料	株式会社NT T西日本一 中国	@1,600	(H20.4.10) @1,188	H20.6.2~ H23.5.31	H20.4.3 (免除)	H20.4.3 (免除)	H21.6.30 ほか9	精算	H20.7.10 ほか9	3,204,717	応募者2者による競 争入札を実施した。	
会計管理費	単県	新旅費シス テム等運用 管理等業務 委託料	株式会社 鳥取県情報 センター	4,609,710	(H21.3.31) @1,188	H21.4.1~ H22.3.31	H21.3.26 (免除)	H21.3.26 (免除)	H22.3.31	精算	H22.5.13	4,256,280	地方自治法施行令第 167条の2第1項 2号に該当。当該シ ステムは情報センタ ーがシステム構築し たものであり、また 財務会計システムと も連携しているた め。	
会計管理費	単県	児童手当シス テム運用委 託料	株式会社 鳥取県情報 センター	831,600	(H21.5.18) 831,600	H21.4.1~ H22.3.31	H21.3.29 (免除)	H21.3.29 (免除)	H22.3.31	精算	H22.4.20	831,600	同上	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金 額	
会計管理費	単	物品電子調達システム保守管理委託料	株式会社 鳥取県情報 センター	2,501,520	H21.4.1) 2,501,520	H21.4.1~ H22.3.31	H21.3.26 (免除)	H22.3.31	概算 概算 概算 精算	H21.7.14 H21.10.21 H22.1.14 H22.5.12	625,380 625,380 625,380 625,380	地方自治法施行令第 167条の2第1項 第2号に該当。 他システム(財務会 計、電子決裁)と運 携開発及び情報セン ターから技術支援を 受けて当該システム を構築しているた め。また、当該シス テムに係る機器を情 報センターに設置 (公共工事用と兼用) しており、日常的な システム運用とヘル プデスクを委託する ことで効率的な運用 を行うことができる ため。

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				変更契約(最終)	契約額 (契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
会計管理費	単県	物品電子調 達システム 保守管理委 託料	株式会社 日立情報シ ステムズ	8,400,000	(H21.4.1) 8,400,000	H21.4.1~ H22.3.31	H21.3.26 (免除)	H22.3.31	概算 H21.11.6 精算 H22.5.12	4,200,000 4,200,000	地方自治法施行令第 167条の2第1項 第2号に該当。 当該システムを構築 したのは同社である ため。	
予定価格が20万円 未済のもの										0		
本庁執行分計										19,194,117		
出納機関執行分計										0		
目計										19,194,117		
合計										19,194,117		

(4) 委託料 (用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 別の	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額 (最終)	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
自動車管理事業 費												
予定価格が20万円 未満のもの											27,300	果所有自動車 延分委託料
本庁執行分計											27,300	
出納機関執行分計											0	
目計											27,300	
合計											27,300	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		完了		支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間	年月日 (契約保証金納 付等年月日)	契約形態	年月日 履行検	支出 区分	支出 年月日	
計画調査費	単 単	電子調達シ テム最低制限 価格機能追加 対応業務委託	株式会社 日立情報シ ステムズ	853,125	H21.12.14 850,500	H21.12.14 ~ H21.12.28	H21.12.8 (免除)	H21.12.28	H22.1.15	精算	850,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2 号に該当。当該システ ムを構築したのが同社 であり、他社では対応 できないため。
計画調査費	単 単	競争入札参加 資格者名簿更 新登録システ ム改修業務委 託	株式会社 鳥取県情報セ ンター	865,830	H21.12.17 848,190	H21.12.17 ~ H22.3.31	H21.12.10 (免除)	H22.3.31	H22.4.15	精算	848,190	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2 号に該当。競争入札参 加資格者名簿の登録は 財務会計システム内で 行っており、財務会計 システムを開発・管理 しているのは同社であ り、他社では対応でき ないため。
予定価格が20万 円未満のもの											0	
本庁執行分計											1,698,190	
出納機関執行分計											0	
目計											1,698,190	
合計											1,698,190	

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)

ア 土地

イ 建物

ウ 山林

エ 不動産売却等

オ 財産の交換

カ 動産

キ 物権

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
ギフト券	5,000円 (1,000円×5枚)	—	—	5,000円 (1,000円×5枚)	三井住友カード株式会社	平成20年6月5日、防災局から保管換え
合 計	5,000円			5,000円		

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 18,990	円 0	円 12,480	円 6,510	
合 計	18,990	0	12,480	6,510	

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

- 20 財産の貸付及び使用許可調べ
該当なし

- 21 借受不動産明細調べ
該当なし

- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

(平成22年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等 円	
大型乗用車 (中型バス)	H12	鳥取200さ13	H12.7.19	192,963 km	146 日	(1,797) km	398,719 円	車検整備 42,105円
乗用車 (ワゴン)	H17	鳥取300た9763	H17.4.22	62,062	51	(467) km	8,701	12ヶ月点検 8,701円
軽四輪貨物	H15	鳥取41う6756	保管換H18.3.31 H15.5.19	91,789	28	(1,409) km	0	1ヶ月間使用 保管換H15.5.12 公園自然課へ
"	H17	鳥取480あ4328	保管換H18.4.1 H17.7.15	62,038	156	(815) km	336,537	板金塗装 262,179円
"	H17	鳥取480あ3244	保管換H18.4.1 H17.5.27	54,665	270	(1,180) km	70,032	車検整備 30,240円
"	H18	鳥取480あ9182	保管換H18.4.1 H18.3.10	54,728	293	(1,369) km	81,765	車検整備 37,721円
"	H16	鳥取41え5172	保管換H18.4.1 H16.5.31	80,744	290	(1,403) km	55,891	バッテリー・ タイヤ交換 38,304円
"	H17	鳥取41う6121	保管換H18.4.1 H17.10.6	56,032	287	(1,235) km	93,997	車検整備 57,397円
軽四輪乗用	H17	鳥取580あ3271	保管換H18.4.1 H17.3.15	73,663	303	(1,425) km	81,571	車検整備 35,521円
"	H17	鳥取580あ2089	保管換H18.3.31 H17.2.25	82,415	295	(1,679) km	135,483	車検整備 44,808円
"	H17	鳥取580あ1284	保管換H18.3.31 H17.2.10	65,071	307	(1,282) km	83,010	車検整備 26,670円
合計		12台					1,345,706	

注1 この表は、本庁で管理しているもの（リースによる借受物品及び国有財産は除く。）について記載すること。

24 寄付物品の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ（用品調達等集中管理事業収入）

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売却額・ 処分費用	
軽四輪乗用自 動車 鳥取50 ほ6935	1	H16.8.30	4	円 948,927	94,893	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	円 103,563	
軽四輪貨物自 動車 鳥取41 え5590	1	H16.6.22	4	735,362	73,537	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	78,947	
軽四輪乗用自 動車 鳥取50 ほ4947	1	H16.7.9	4	861,000	86,100	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	94,530	
小型四輪貨物 自動車 鳥取 400さ9520	1	H16.7.30	5	1,159,410	115,941	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	124,381	
軽四輪貨物自 動車 鳥取48 0い2116	1	H18.7.14	5	914,130	393,076	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	401,516	
普通四輪乗用 自動車 鳥取 300そ2758	1	H15.4.24	6	1,722,000	172,200	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	184,370	
軽四輪貨物自 動車 鳥取48 0あ3870	1	H17.6.24	5	1,098,864	258,234	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	267,224	
小型四輪貨物 自動車 鳥取 400す2962	1	H18.12.12	5	1,451,033	732,773	リース車導 入のため保 有車売却	売却	制限付一般 競争入札	H21.9.1	742,203	
軽四輪乗用自 動車 鳥取50 す4019	1	H5.5.31	4	708,197	70,820	リース車導 入のため保 有車売却	売却	指名競争入 札	H22.1.2 6	24,150	
軽四輪乗用自 動車 鳥取50 た4315	1	H8.5.16	4	793,443	79,345	リース車導 入のため保 有車売却	売却	指名競争入 札	H22.1.2 6	24,150	
軽四輪貨物自 動車 鳥取40 ら1635	1	H10.6.29	4	748,650	74,865	リース車導 入のため保 有車売却	売却	指名競争入 札	H22.1.2 6	24,150	
小型四輪乗用 自動車 鳥取 57む7475	1	H8.9.26	6	2,321,208	232,121	リース車導 入のため保 有車売却	売却	指名競争入 札	H22.1.2 6	24,150	
小型四輪乗用 自動車 鳥取 57ま1819	1	H7.7.13	6	2,296,900	229,690	リース車導 入のため保 有車売却	売却	指名競争入 札	H22.1.2 6	24,150	
合 計	13			15,759,124						2,117,484	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

2.8 集中化業務收支状況調べ

(単位：円)

区分	収			支							出		
	調定額	収入済額	収入未済額	報酬	共済費	賃金	需用費 (含、食料費)	役務費	使用料及び 賃借料	償還金	合計		
定期購読物等購入費	113,384,949	113,384,949	0	0	0	0	113,384,949	0	0	0	113,384,949		
新聞							38,571,899	0	0	0	38,571,899		
追録							50,601,919	0	0	0	50,601,919		
定期刊行物							24,211,131	0	0	0	24,211,131		
非常勤職員・臨時的任用職員費	2,317,733,240	2,317,733,240	0	2,009,097,178	225,063,535	66,360,601					2,300,521,314		
非常勤職員報酬				2,009,097,178	0	0					2,009,097,178		
臨時職員賃金				0	0	66,360,601					66,360,601		
共済費				0	225,063,535	0					225,063,535		
社会保険料					207,379,707	0					207,379,707		
雇用保険料					14,484,725						14,484,725		
労災保険料					3,199,103						3,199,103		
航空券利用料	187,438,150	187,438,150	0	0	0	0	0	187,438,150	0	0	187,438,150		
複写機使用料	139,183,699	139,183,699	0	0	0	0	0	0	139,183,699	0	139,183,699		
兼任読書等経費支払事業	10,957,356	10,957,356	0	0	0	0	8,524,901	1,710,965	725,050	92,793	10,960,916		
合計	2,768,697,394	2,768,697,394		2,009,097,178	225,063,535	66,360,601	235,294,799	18,914,115	139,908,749	92,793	2,751,581,821		

29 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

・特になし。

注1 本表には、出来るだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

- ①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
- ⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

・監査調書について、事務改善の視点からエクセルによる統一監査調書の作成を要望します。